

令和元年度

熊野町財務書類

(統 一 的 な 基 準)

総務部財務課

目 次

I	はじめに	1
II	「統一的な基準」の特徴について	1
III	財務書類の作成基準	1
IV	財務書類の内容等	3
V	財務書類	4
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	10
VI	住民一人当たり財務書類	12
VII	財務書類からわかること	14
【 資 料 編 】		
I	一般会計等財務書類	20
II	全体財務書類	24
III	連結財務書類	28

I はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町では平成22年度決算から、総務省から示された2つの作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル）のうち、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用し、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類の作成・公表に取り組んできました。

こうした財務書類の作成・公表の取り組みは全国の地方公共団体で行われてきましたが、財務書類の作成方式が複数存在することなどにより、団体間での比較が困難であるといった課題がありました。このため、平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

II 「統一的な基準」の特徴について

- (1) 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。
- (2) 固定資産台帳を整備し、公共施設等のマネジメントの促進に活用することができます。
- (3) 全国統一の基準のため、各団体間での比較可能性が確保されます。

III 財務書類の作成基準

1 作成基準日

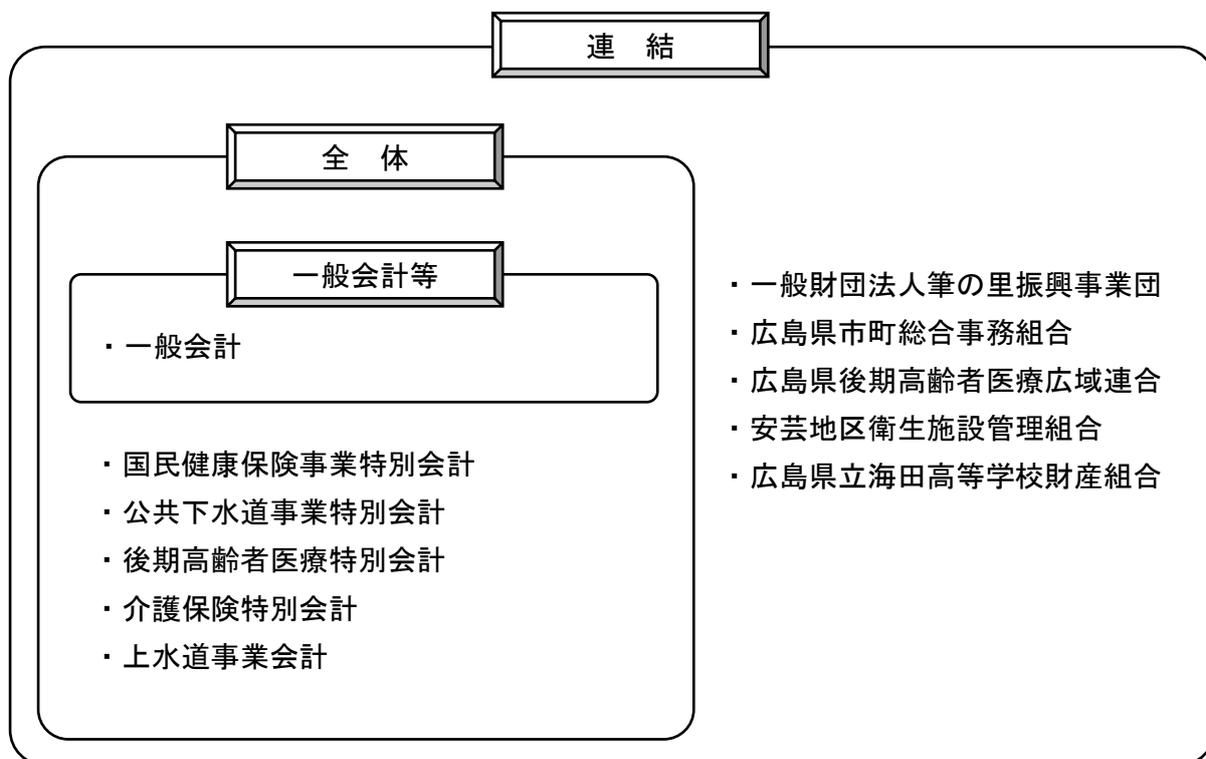
作成基準日は、令和2年3月31日であり、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

2 作成要領

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類をそれぞれ一般会計等、全体及び連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。



※第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人を連結対象団体としています。

※一部事務組合等については、すべて比例連結の対象としています。

4 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

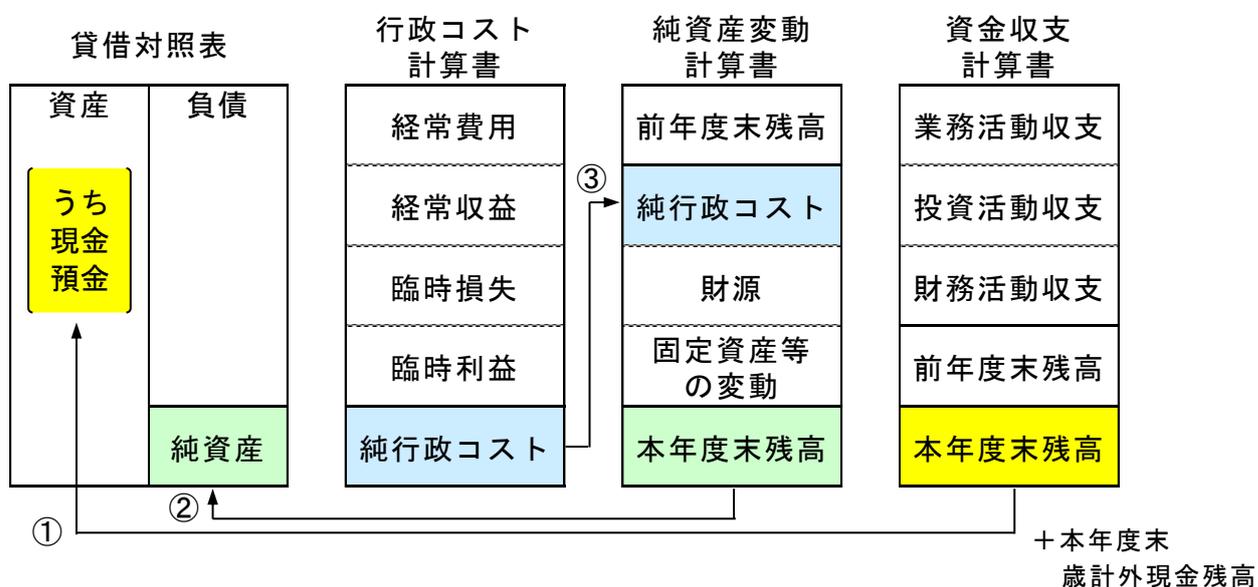
また、単位未満の計数があるときは「0」、計数がないときは「-」としています。

IV 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料等)を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた額と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

V 財務書類

1 貸借対照表

会計年度末（令和2年3月31日）時点でどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	18,237	28,973	30,700	固定負債	7,513	12,959	13,140
有形固定資産	16,882	26,863	28,034	地方債	6,652	10,800	11,158
事業用資産	12,643	12,662	13,785	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	4,179	14,048	14,052	退職手当引当金	844	844	1,032
物品	395	948	1,009	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	38	39	40	その他	17	950	950
投資その他の資産	1,316	2,071	2,626	流動負債	851	1,393	1,502
投資及び出資金	108	108	8	1年以内償還予定地方債	716	1,141	1,163
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	59	137
長期延滞債権	73	138	139	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	前受金	-	-	1
基金	1,139	1,833	2,454	前受収益	-	-	-
その他	-	-	33	賞与等引当金	82	94	94
徴収不能引当金	△ 3	△ 8	△ 8	預り金	42	77	84
流動資産	1,637	3,016	3,287	その他	11	22	22
現金預金	327	1,487	1,684	負債合計	8,364	13,987	14,642
未収金	38	85	116	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	19,511	30,421	32,163
基金	1,274	1,448	1,464	余剰分（不足分）	△ 8,001	△ 12,419	△ 12,833
棚卸資産	-	1	27	他団体出資等分	-	-	14
その他	-	-	1				
徴収不能引当金	△ 1	△ 5	△ 5				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	11,510	18,002	19,344
資産合計	19,874	31,990	33,987	負債及び純資産合計	19,874	31,990	33,987

用語解説

【資産の部】

- ・事業用資産 : インフラ資産及び物品以外の資産（学校、町営住宅、庁舎など）
- ・インフラ資産 : 道路、公園、水道、下水道などの資産
- ・長期延滞債権 : 町税及び使用料等の滞納繰越分で未収入の額
- ・徴収不能引当金 : 長期延滞債権のうち、将来的に徴収不能が見込まれる額
- ・未収金 : 町税及び使用料等の現年度分で未収入の額

【負債の部】

- ・退職手当引当金 : 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額
- ・未払金 : 年度末までに支払義務が確定している額
- ・賞与等引当金 : 令和2年6月に支給予定の賞与等のうち、令和元年度相当分（令和元年12月～令和2年3月の4ヶ月分）
- ・預り金 : 年度末時点で第三者から寄託された額（歳計外現金等）

貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の合計は、一般会計等で198億7千4百万円、全体ベースで319億9千万円、連結ベースで339億8千7百万円となっています。資産の大部分を占めるのは有形固定資産で、学校や町営住宅などの事業用資産や、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産などです。

固定資産

一般会計等の固定資産は182億3千7百万円で、そのうち有形固定資産が約93%の168億8千2百万円を占めています。一般会計等と比較して全体ベースの有形固定資産が99億8千1百万円増加している要因は、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計のインフラ資産によるものです。

流動資産

全体ベースの現金預金は14億4千8百万円で、一般会計等と比較して11億6百万円増加しています。これは、主に介護保険特別会計（保険事業勘定）や上水道事業会計によるものです。一般会計等の基金は12億7千4百万円で流動資産の約78%を占めており、その主なものは、財政調整基金の12億3千1百万円となっています。

【負債の部】

将来の世代が負担していくことになる負債の合計は、一般会計等で83億6千4百万円、全体ベースで139億8千7百万円、連結ベースで146億4千2百万円となっています。

一般会計等の固定負債は75億1千3百万円で、そのうち地方債が約89%の66億5千2百万円を占めています。

全体ベースでは、地方債が108億円、1年以内償還予定地方債が11億4千1百万円で、一般会計等と比較してそれぞれ41億4千8百万円、4億2千5百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計によるものです。また、全体ベースの固定負債のその他9億5千万円は、上水道事業会計の繰延収益（長期前受金）によるものです。

連結ベースの地方債は、111億5千8百万円で、全体ベースと比較して3億5千8百万円増加しています。これは、安芸地区衛生施設管理組合によるものです。

【純資産の部】

純資産の合計は、一般会計等で115億1千万円、全体ベースで180億2百万円、連結ベースで193億4千4百万円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。全体ベースの固定資産等形成分は304億2千1百万円で、一般会計等と比較して109億1千万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計によるものです。

余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分をいうもので、地方公共団体では地方債を発行して資産形成をすることが多いため、マイナスになることが一般的です。これは、将来的に税収等の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表したものです。

2 行政コスト計算書

1年間（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉サービスや職員の人件費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	7,728	12,870	17,050
業務費用	4,184	5,258	6,133
人件費	1,265	1,401	1,661
物件費等	2,762	3,578	4,127
その他の業務費用	157	279	345
移転費用	3,544	7,611	10,917
補助金等	825	6,062	9,362
社会保障給付	1,518	1,518	1,518
他会計への繰出金	1,189	-	-
その他	11	31	37
経常収益 (B)	256	974	1,291
使用料及び手数料	56	742	769
その他	200	232	522
純経常行政コスト (C:A-B)	7,472	11,896	15,759
臨時損失 (D)	781	781	781
臨時利益 (E)	1	7	7
純行政コスト (F:C+D-E)	8,252	12,670	16,533

用語解説

【経常費用】

- ・人件費 : 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
- ・物件費等 : 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- ・補助金等 : 関連団体への補助金、負担金等
- ・社会保障給付 : 社会保障費として給付する扶助費等

【経常収益】

- ・その他 : 財産貸付収入、雑入等

【臨時損失】

: 災害復旧事業費、資産除売却損等

【臨時利益】

: 資産売却益等

行政コスト計算書の概要

【経常費用】

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用で、一般会計等で77億2千8百万円、全体ベースで128億7千万円、連結ベースで170億5千万円となっています。

一般会計等77億2千8百万円は、人件費・物件費等の業務費用が約54%、社会保障給付等の移転費用が約46%となっています。

全体ベースでは、業務費用が約41%、移転費用が約59%と移転費用の割合が高くなっています。これは、補助金等を伴う国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険などを特別会計において行っているためです。

【経常収益】

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などで、一般会計等で2億5千6百万円、全体ベースで9億7千4百万円、連結ベースで12億9千1百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して7億1千8百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計や上水道事業会計は、原則、使用料収入などの受益者負担で賄われるべきものであるため大きくなっているものです。

【純経常行政コスト】

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、一般会計等で74億7千2百万円、全体ベースで118億9千6百万円、連結ベースで157億5千9百万円となっています。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で82億5千2百万円、全体ベースで126億7千万円、連結ベースで165億3千3百万円となっています。

この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等や、国・県からの補助金等で賄っていません。

3 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した財産）が、1年間（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）にどのように増減したかを表すものです。

また、1年間の純行政コストがどの程度受益者負担以外の財源（税収等や国県等補助金）で賄われているかを把握することが可能です。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	11,830	18,152	19,581
純行政コスト (△)	△ 8,252	△ 12,670	△ 16,533
財源	7,928	12,514	16,283
税収等	5,323	7,273	9,177
国県等補助金	2,605	5,241	7,106
本年度差額	△ 325	△ 156	△ 250
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4	7	7
比例連結割合変更に伴う差額			6
その他	-	-	0
本年度純資産変動額 (B)	△ 321	△ 149	△ 237
本年度末純資産残高 (C:A+B)	11,510	18,002	19,344

用語解説

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書で算出された額
- ・税収等 : 町税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・国県等補助金 : 国庫支出金及び県支出金等
- ・固定資産等の変動 : 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等の財源振替額
- ・資産評価差額 : 有価証券等の評価替えによる増減額
- ・無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書の概要

【本年度差額】

一般会計等で△3億2千5百万円、全体ベースで△1億5千6百万円、連結ベースで△2億5千万円となっており、一般会計等において、税金や補助金等で行政サービス等が賄えていないことを示しています。

【本年度末純資産残高】

本年度差額に固定資産の変動等を加味した結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で115億1千万円、全体ベースで180億2百万円、連結ベースで193億4千4百万円となり、一般会計等において、純資産が減少したことを示しています。

4 資金収支計算書

1年間（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の資金の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	7,097	11,861	16,000
業務収入	7,354	12,616	16,723
臨時支出	779	779	779
臨時収入	627	633	633
業務活動収支 (A)	104	609	577
【投資活動収支】			
投資活動支出	939	1,167	1,209
投資活動収入	706	733	741
投資活動収支 (B)	△ 233	△ 434	△ 468
【財務活動収支】			
財務活動支出	614	1,030	1,033
財務活動収入	765	907	907
財務活動収支 (C)	150	△ 123	△ 126
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	22	51	△ 17
前年度末資金残高 (E)	264	1,394	1,657
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
本年度末資金残高 (F:D+E)	285	1,445	1,642
本年度末歳計外現金残高 (G)	42	42	42
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	327	1,487	1,684

用語解説

【業務活動収支】

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出等の支出
- ・業務収入 : 税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入
- ・臨時支出 : 災害復旧事業費等の支出
- ・臨時収入 : 臨時的な収入（水道事業開発負担金等）

【投資活動収支】

- ・投資活動支出 : 公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
- ・投資活動収入 : 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収等の収入

【財務活動収支】

- ・財務活動支出 : 地方債の償還支出
- ・財務活動収入 : 地方債の発行収入

資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

税収や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを表すもので、一般会計等で1億4百万円、全体ベースで6億9百万円、連結ベースで5億7千7百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して5億5百万円増加しています。これは、主に国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）の税収等収入によるものです。

【投資活動収支】

公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、どのくらい補助金や基金の取崩しを行ったかを表すもので、公共施設等の整備など資産形成を行った場合はマイナスとなることが多く、一般会計等で△2億3千3百万円、全体ベースで△4億3千4百万円、連結ベースで△4億6千8百万円となっています。

全体ベースの投資活動支出は11億6千7百万円で、一般会計等と比較して2億2千8百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。また、同様に連結ベースが全体ベースと比較して5千万円増加している要因は、主に安芸地区衛生施設管理組合の公共施設等整備費支出によるものです。

【財務活動収支】

本年度の地方債の借入（収入）及び地方債の償還（支出）の状況を表すもので、平成30年7月豪雨の災害復旧費等による借入の影響により、一般会計等で1億5千1百万円、全体ベース△1億2千3百万円、連結ベース1億2千6百万円となっており、一般会計から△2億7千4百万円となっています。これは、公共下水道事業の地方債残高が減少していることを示しています。

【本年度資金収支額】

一般会計等で2千2百万円、全体ベースで5千1百万円、連結ベースで△1千7百万円となっており、本年度資金収支額がプラスとなった一般会計等・全体ベースは本年度末資金残高が増加、マイナスとなった連結ベースは減少となっています。

VI 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの財務書類は、住民にとってより分かりやすい情報となるとともに、財政規模が異なる他の地方公共団体との比較が可能となります。

なお、住民一人当たりの金額は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口：23,919人

1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	762	1,211	1,283	固定負債	314	527	549
有形固定資産	706	1,123	1,172	地方債	278	452	466
無形固定資産	2	2	2	退職手当引当金	35	35	43
投資その他の資産	55	87	110	その他	1	40	40
流動資産	68	126	137	流動負債	36	58	63
現金預金	14	62	70	1年以内償還予定地方債	30	48	49
未収金	2	4	5	未払金	-	2	6
基金	48	61	61	前受金	-	-	0
棚卸資産	-	0	1	賞与等引当金	3	4	4
その他	-	-	0	預り金	2	3	4
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	その他	0	1	1
繰延資産	-	-	-	負債合計	350	585	612
資産合計	831	1,337	1,421	純資産の部			
				純資産合計	481	753	809
				負債及び純資産合計	831	1,337	1,421

2 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	323	538	713
業務費用	175	220	256
移転費用	148	318	456
経常収益 (B)	11	41	54
純経常行政コスト (C:A-B)	312	497	659
臨時損失 (D)	33	33	33
臨時利益 (E)	0	0	0
純行政コスト (F:C+D-E)	345	530	691

3 住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	495	759	819
純行政コスト (△)	△ 345	△ 530	△ 691
財源	331	522	681
税収等	223	304	384
国県等補助金	109	219	297
本年度差額	△ 14	△ 7	△ 10
固定資産等の変動	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度純資産変動額 (B)	△ 13	△ 6	△ 10
本年度末純資産残高 (C:A+B)	481	753	809

4 住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	297	496	669
業務収入	307	527	699
臨時支出	33	33	33
臨時収入	26	26	26
業務活動収支 (A)	4	25	24
投資活動支出	39	49	51
投資活動収入	30	31	31
投資活動収支 (B)	△ 10	△ 18	△ 20
財務活動支出	26	43	43
財務活動収入	32	38	38
財務活動収支 (C)	6	△ 5	△ 5
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	1	2	△ 1
前年度末資金残高 (E)	11	58	69
本年度末資金残高 (F:D+E)	12	60	69
本年度末歳計外現金残高 (G)	2	2	2
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	14	62	70

VII 財務書類からわかること

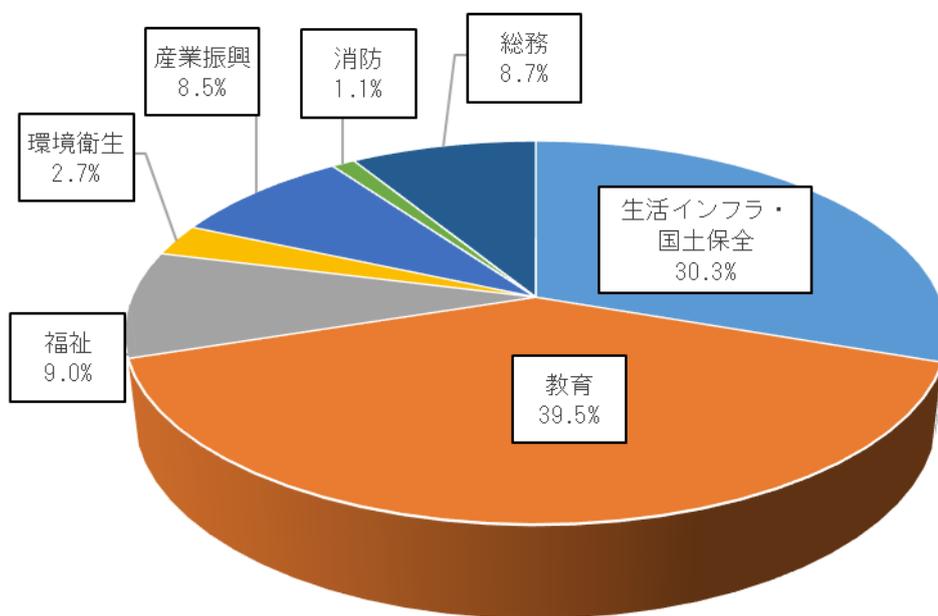
1 資産形成度

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の割合を示したもので、行政分野ごとの資産形成の比重を表したものです。

令和元年度末の内訳を見ると、小・中学校、公民館などの「教育」が39.5%と最も多く、次いで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」が30.3%と多くなっています。

令和元年度有形固定資産の行政目的別割合



(単位：百万円)

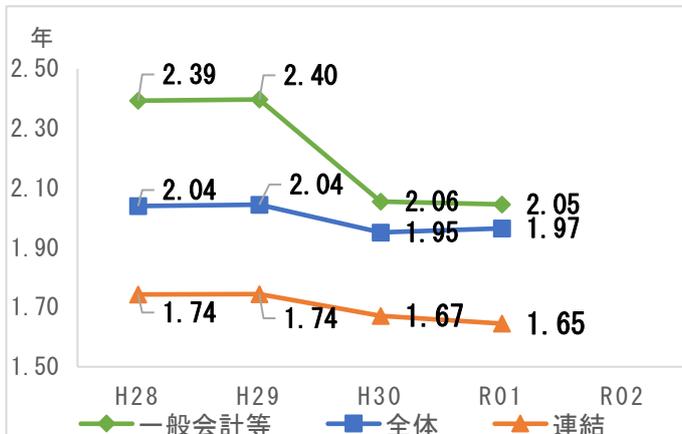
区 分	令和元年度	
	金額	割合
生活インフラ・国土保全	5,120	30.3%
教育	6,663	39.5%
福祉	1,526	9.0%
環境衛生	476	2.7%
産業振興	1,439	8.5%
消防	185	1.1%
総務	1,474	8.7%
合 計	16,883	100.0%

【歳入額対資産比率】

資産合計 ÷ 歳入総額

本年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示したもので、これまでに取得した資産が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、一方で、保有する資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

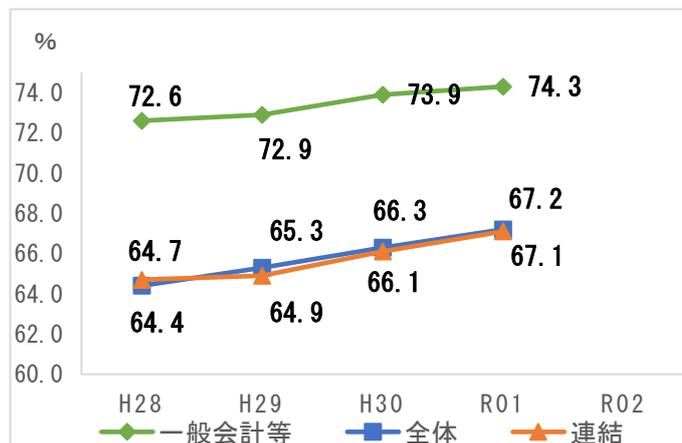


【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産を除く）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示したもので、耐用年数に対して資産の取得からどれだけ老朽化したかを表したものです。

100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



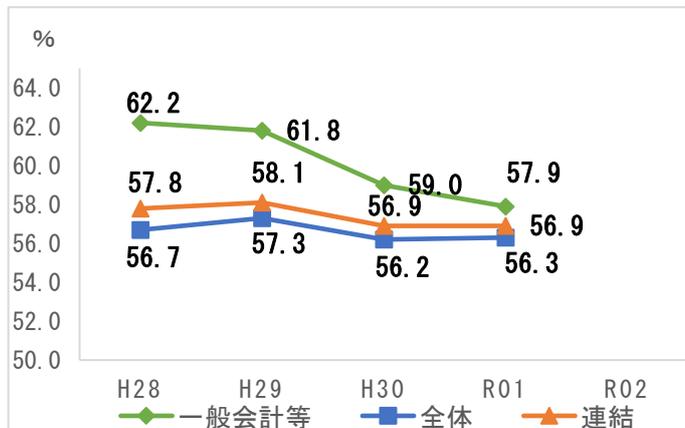
2 世代間公平性

【純資産比率】

純資産 ÷ 資産合計

純資産に対する資産の割合を示したもので、保有している資産がどの世代の負担により形成されたか（過去及び現世代の負担はどの程度か）を表したものです。

この指標の数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

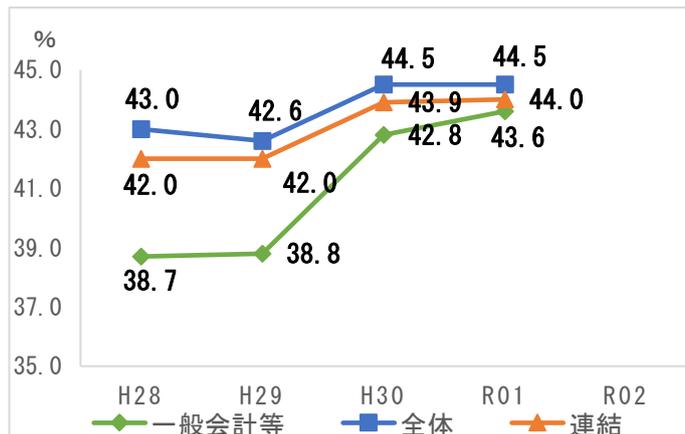


【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】

(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産合計

社会資本形成分（有形固定資産）に対して、将来償還が必要な負債（地方債）の占める割合を示したもので、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を表したものです。

この指標の数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高いと言えます。



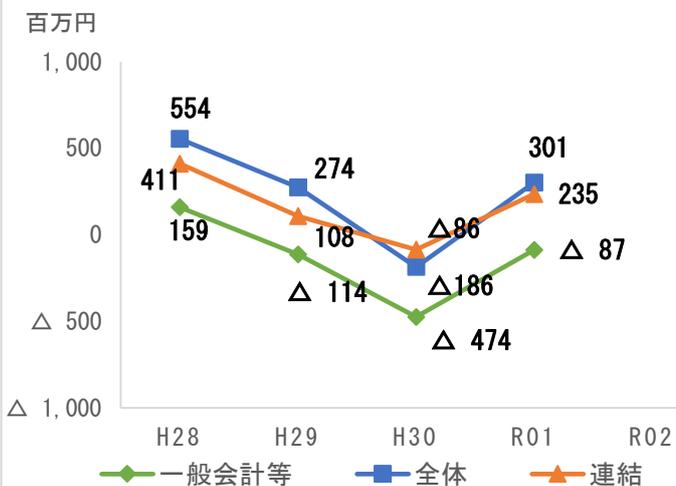
3 持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合計額を示したもので、地方債償還金を除いた歳出と、地方債借入を除いた歳入のバランスを表したものです。

プライマリーバランスが均衡している場合（プラスまたはゼロ）は、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく賄えていると言えます。

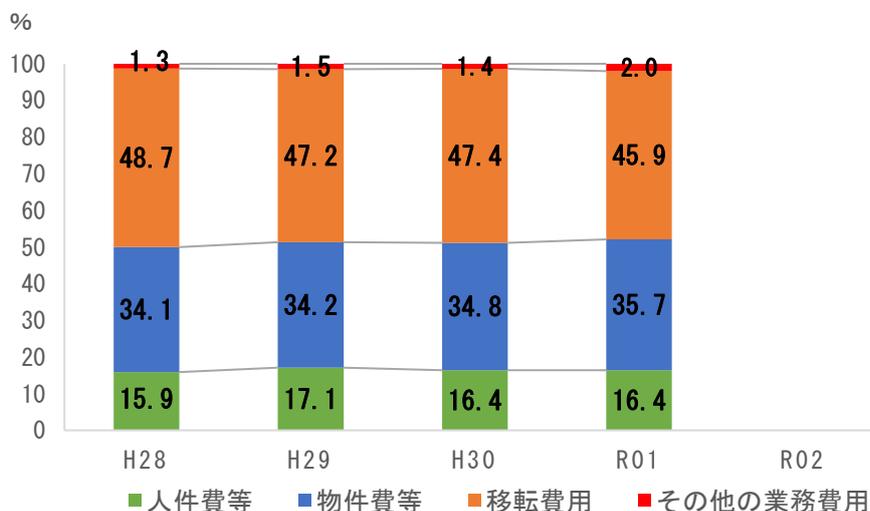


4 効率性

【性質別行政コスト】

行政コストを性質別に見ることで、町の行政サービスがどのような手法で行われているかを分析することができます。

内訳を見ると、「移転費用」が全体の45.9%を占めています。これは、社会保障費として給付する扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や行政サービス提供に係る減価償却費などの「物件費等」が35.7%を占めており、職員給与費などの「人件費」は16.4%を占めています。



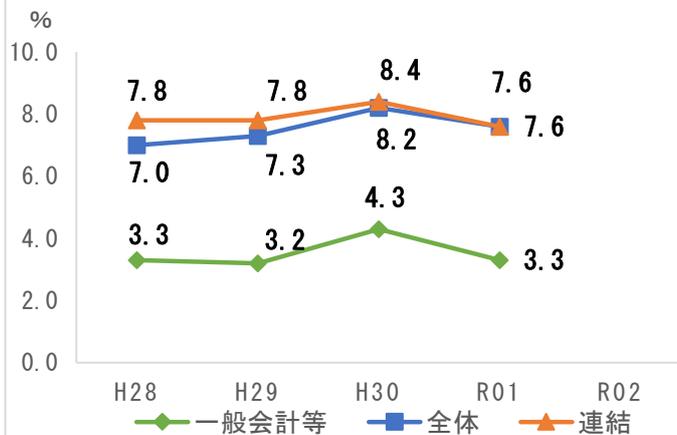
5 自律性

【受益者負担の割合（受益者負担比率）】

経常収益 ÷ 経常費用

経常費用に対する経常収益の割合を示したもので、経常的な行政サービスに係る費用について、使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているかを表したものです。

この比率が低いときは、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図る必要があります。



【 資 料 編 】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,237	固定負債	7,513
有形固定資産	16,882	地方債	6,652
事業用資産	12,643	長期未払金	-
土地	5,289	退職手当引当金	844
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,609	その他	17
建物減価償却累計額	-11,765	流動負債	851
工作物	446	1年内償還予定地方債	716
工作物減価償却累計額	-113	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82
航空機	-	預り金	42
航空機減価償却累計額	-	その他	11
その他	-	負債合計	8,364
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	177	固定資産等形成分	19,511
インフラ資産	4,179	余剰分(不足分)	-8,001
土地	1,613		
建物	59		
建物減価償却累計額	-36		
工作物	18,307		
工作物減価償却累計額	-15,835		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	71		
物品	395		
物品減価償却累計額	-335		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	38		
その他	-		
投資その他の資産	1,316		
投資及び出資金	108		
有価証券	-		
出資金	108		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73		
長期貸付金	-		
基金	1,139		
減債基金	-		
その他	1,139		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
流動資産	1,637		
現金預金	327		
未収金	38		
短期貸付金	-		
基金	1,274		
財政調整基金	1,231		
減債基金	43		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	19,874	純資産合計	11,510
		負債及び純資産合計	19,874

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	7,728
業務費用	4,184
人件費	1,265
職員給与費	1,018
賞与等引当金繰入額	82
退職手当引当金繰入額	-
その他	165
物件費等	2,762
物件費	1,982
維持補修費	159
減価償却費	621
その他	-
その他の業務費用	157
支払利息	42
徴収不能引当金繰入額	3
その他	111
移転費用	3,544
補助金等	825
社会保障給付	1,518
他会計への繰出金	1,189
その他	11
経常収益	256
使用料及び手数料	56
その他	200
純経常行政コスト	7,472
臨時損失	781
災害復旧事業費	779
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	8,252

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:熊野町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	11,830	19,734	-7,904	
純行政コスト(△)	-8,252		-8,252	
財源	7,928		7,928	
税収等	5,323		5,323	
国県等補助金	2,605		2,605	
本年度差額	-325		-325	
固定資産等の変動(内部変動)		-228	228	
有形固定資産等の増加		654	-654	
有形固定資産等の減少		-621	621	
貸付金・基金等の増加		288	-288	
貸付金・基金等の減少		-549	549	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4	4	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-321	-223	-97	
本年度末純資産残高	11,510	19,511	-8,001	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:熊野町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,097
業務費用支出	3,554
人件費支出	1,260
物件費等支出	2,143
支払利息支出	42
その他の支出	108
移転費用支出	3,544
補助金等支出	825
社会保障給付支出	1,518
他会計への繰出支出	1,189
その他の支出	11
業務収入	7,354
税込等収入	5,305
国県等補助金収入	1,827
使用料及び手数料収入	54
その他の収入	167
臨時支出	779
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	-
臨時収入	627
業務活動収支	104
【投資活動収支】	
投資活動支出	939
公共施設等整備費支出	654
基金積立金支出	141
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	706
国県等補助金収入	160
基金取崩収入	399
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	1
その他の収入	4
投資活動収支	-233
【財務活動収支】	
財務活動支出	614
地方債償還支出	604
その他の支出	10
財務活動収入	765
地方債発行収入	765
その他の収入	-
財務活動収支	150
本年度資金収支額	22
前年度末資金残高	264
本年度末資金残高	285
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	327

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,973	固定負債	12,595
有形固定資産	26,863	地方債等	10,800
事業用資産	12,662	長期未払金	-
土地	5,289	退職手当引当金	844
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,609	その他	950
建物減価償却累計額	-11,765	流動負債	1,393
工作物	446	1年内償還予定地方債等	1,141
工作物減価償却累計額	-113	未払金	59
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94
航空機	-	預り金	77
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	13,987
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	196	固定資産等形成分	30,421
インフラ資産	14,048	余剰分(不足分)	-12,419
土地	1,687	他団体出資等分	-
建物	163		
建物減価償却累計額	-92		
工作物	39,561		
工作物減価償却累計額	-27,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86		
物品	948		
物品減価償却累計額	-796		
無形固定資産	39		
ソフトウェア	39		
その他	0		
投資その他の資産	2,071		
投資及び出資金	108		
有価証券	-		
出資金	108		
その他	-		
長期延滞債権	138		
長期貸付金	-		
基金	1,833		
減債基金	-		
その他	1,833		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	3,016		
現金預金	1,487		
未収金	85		
短期貸付金	-		
基金	1,448		
財政調整基金	1,405		
減債基金	43		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	-	純資産合計	18,002
資産合計	31,990	負債及び純資産合計	31,990

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	12,870
業務費用	5,258
人件費	1,401
職員給与費	1,142
賞与等引当金繰入額	92
退職手当引当金繰入額	-
その他	168
物件費等	3,578
物件費	2,414
維持補修費	180
減価償却費	984
その他	-
その他の業務費用	279
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	9
その他	145
移転費用	7,611
補助金等	6,062
社会保障給付	1,518
その他	31
経常収益	974
使用料及び手数料	742
その他	232
純経常行政コスト	11,896
臨時損失	781
災害復旧事業費	779
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	1
その他	6
純行政コスト	12,670

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:熊野町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,152	30,782	-12,631	-
純行政コスト(△)	-12,670		-12,670	-
財源	12,514		12,514	-
税収等	7,273		7,273	-
国県等補助金	5,241		5,241	-
本年度差額	-156		-156	-
固定資産等の変動(内部変動)		-368	368	
有形固定資産等の増加		758	-758	
有形固定資産等の減少		-984	984	
貸付金・基金等の増加		410	-410	
貸付金・基金等の減少		-553	553	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7	7		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-149	-361	212	-
本年度末純資産残高	18,002	30,421	-12,419	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:熊野町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,861
業務費用支出	4,256
人件費支出	1,397
物件費等支出	2,595
支払利息支出	126
その他の支出	138
移転費用支出	7,605
補助金等支出	6,062
社会保障給付支出	1,518
その他の支出	25
業務収入	12,616
税収等収入	7,212
国県等補助金収入	4,463
使用料及び手数料収入	742
その他の収入	199
臨時支出	779
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	-
臨時収入	633
業務活動収支	609
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,167
公共施設等整備費支出	761
基金積立金支出	264
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	733
国県等補助金収入	160
基金取崩収入	399
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	1
その他の収入	30
投資活動収支	-434
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,030
地方債等償還支出	1,020
その他の支出	10
財務活動収入	907
地方債等発行収入	907
その他の収入	-
財務活動収支	-123
本年度資金収支額	51
前年度末資金残高	1,394
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,445
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	1,487

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,700	固定負債	13,140
有形固定資産	28,034	地方債等	11,158
事業用資産	13,785	長期未払金	-
土地	5,667	退職手当引当金	1,032
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,134	その他	950
建物減価償却累計額	-13,072	流動負債	1,502
工作物	1,096	1年内償還予定地方債等	1,163
工作物減価償却累計額	-242	未払金	137
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94
航空機	-	預り金	84
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	14,642
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	202	固定資産等形成分	32,163
インフラ資産	14,052	余剰分(不足分)	-12,833
土地	1,690	他団体出資等分	14
建物	163		
建物減価償却累計額	-92		
工作物	39,566		
工作物減価償却累計額	-27,361		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86		
物品	1,009		
物品減価償却累計額	-812		
無形固定資産	40		
ソフトウェア	39		
その他	0		
投資その他の資産	2,626		
投資及び出資金	8		
有価証券	-		
出資金	8		
その他	-		
長期延滞債権	139		
長期貸付金	-		
基金	2,454		
減債基金	-		
その他	2,454		
その他	33		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	3,287		
現金預金	1,684		
未収金	116		
短期貸付金	-		
基金	1,464		
財政調整基金	1,421		
減債基金	43		
棚卸資産	27		
その他	1		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	-	純資産合計	19,344
資産合計	33,987	負債及び純資産合計	33,987

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	17,050
業務費用	6,133
人件費	1,661
職員給与費	1,273
賞与等引当金繰入額	92
退職手当引当金繰入額	127
その他	168
物件費等	4,127
物件費	2,813
維持補修費	242
減価償却費	1,073
その他	-
その他の業務費用	345
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	9
その他	210
移転費用	10,917
補助金等	9,362
社会保障給付	1,518
その他	37
経常収益	1,291
使用料及び手数料	769
その他	522
純経常行政コスト	15,759
臨時損失	781
災害復旧事業費	779
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	1
その他	6
純行政コスト	16,533

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:熊野町
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,581	32,576	-13,008	13
純行政コスト(△)	-16,533		-16,530	-3
財源	16,283		16,280	3
税収等	9,177		9,177	0
国県等補助金	7,106		7,103	3
本年度差額	-250		-250	0
固定資産等の変動(内部変動)		-421	421	
有形固定資産等の増加		759	-759	
有形固定資産等の減少		-1,073	1,073	
貸付金・基金等の増加		452	-452	
貸付金・基金等の減少		-560	560	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7	7		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6	2	5	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-237	-413	176	0
本年度末純資産残高	19,344	32,163	-12,833	14

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:熊野町
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,000
業務費用支出	5,000
人件費支出	1,530
物件費等支出	3,141
支払利息支出	126
その他の支出	203
移転費用支出	11,000
補助金等支出	9,362
社会保障給付支出	1,518
その他の支出	120
業務収入	16,723
税込等収入	9,116
国県等補助金収入	6,328
使用料及び手数料収入	769
その他の収入	511
臨時支出	779
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	-
臨時収入	633
業務活動収支	577
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,209
公共施設等整備費支出	762
基金積立金支出	303
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	144
その他の支出	-
投資活動収入	741
国県等補助金収入	160
基金取崩収入	406
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	1
その他の収入	30
投資活動収支	-468
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,033
地方債等償還支出	1,022
その他の支出	10
財務活動収入	907
地方債等発行収入	907
その他の収入	-
財務活動収支	-126
本年度資金収支額	-17
前年度末資金残高	1,657
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	1,642
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	1,684